

図3 大洲市大川地区年齢階層別人口 (2010年国勢調査より)

周りに小さな畑と田を持ち、夕方からは10数キロの道を町のパチンコ屋まで軽トラで出かける。本人曰く、パチンコ屋は知り合いと情報交換をするとともに、勝ち負けを計算するから、ボケないためにはいいという。彼は50代で連れ合いをなくし、一時は町に下りていたけれど、一人暮らしのほうが気ままでいいと、山に戻ってきたのである。料理もそこそこつくれるし、家事一般も苦にしない。地域の行事や役目にも積極的に関わり、人気者である(90歳を過ぎた「老人」が、交通安全員という役目を果たしていることは、都市では考えられないだろう)。一人暮らしの老人には、男女ともこのようなタイプの人が少ない。

さて、わたしたちの集落だが、このへんの地域の中ではまとまりがあると評判のところだ。年の暮れの集落入り口の大きな門松づくり、立春の大草鞋づくり(集落の入り口に吊るす)。年数回の「道刈り」(5kmの山道の雑草を刈り、道崩れや溝の補修をしながら、ブロワーで刈り取った雑草を谷に吹き飛ばして、道をきれいにする)、年2回の念仏講(念仏講を行うお堂、集落の氏神様の社、それぞれに年ごとの当番があり、清掃などを行う)、その他放棄農地の草刈や林道・農道の補修等を集落総出で行う。ただしこれは「強制」ではなく、当日他の用事な

どが入れば、参加しなくてもいい。

とはいえ、ここでは「農業」で生計を立てている世帯はない。農地や水田で何らかの野菜やコメを栽培していて、出荷もしないわけではないが、生計のために出荷しているのではない。他に何らかの現金収入の道があることを前提に、これらの農耕はいわばちょっと規模の大きい「家庭菜園」として機能しているのである。

### 減っていく人口

ここからが、第1の問題点である。図3は、わが集落(宇和川地区に相当)を含む大川地区全体の年齢階層別人口をグラフにしたものであるが、わが大貸集落には実質的に若者も子どももない。実質的に、というのは籍だけ残して、大洲市内で暮らし、子育てしている世帯が1戸だけあるからだ。

それでは、都市に出て行った人たちが、こういう山間地の集落に戻ってくるものだろうか。残っている人たち、ことに出て行った人の親世代は「戻ってこない」と考えている。

それにはいくつかの理由がある。ひとつはもちろん経済的な問題だが、これは多くの人が強調するけれど、むしろそれ以上に人間関係の問題の方が大きい。

山間地に暮らす子どもたちの場合、保育所か



図4 明治28(1895)年の現大洲市相当部(点線囲み)地図

ら高校、少なくとも中学校までは同じところに通うのが大半である。子どもたちの、とくに男の子たちの小さなグループは、大人のグループ以上に閉鎖的になりがちで、この過程でつくられた男の序列—これは成績よりも腕力によってつくられるものがほとんど—は大人になっても、変わらない。

小さいころからこの序列の中でずっと抑えられてきた頭のいい子にとって、大学進学あるいは就職は、そのような序列構造を抜けるほとんど唯一のチャンスなのである。序列の高い男性は、たいていは大学進学しない(できない?)ことから、地元に残っていることが多い。都会に出た男性が集落に戻るということは、この序列の下位に再び組み込まれるということでもあり、なおかつその上に保守的な高齢者がいて地域を仕切っている。経済的にはもちろん、人間関係的にも厳しいとなると、曲がりなりにも都市で自由を味わってきた人は、そういう地域に戻っていけるだろうか。

残っていた親世代は、先祖代々の土地があることから簡単に外に出ることもままならず、さらに上の高齢者世代に抑えられながら暮らしてきたのである。だから、集落のしがらみについては熟知している。かといって、地域に暮らす限り、自分がそういった殻を破るわけにもいかない。そこで、自分たちの子どもが戻らないであろうことが理解できるし、自分の世代で終わ

りという意識も強い。たしかに、まったく戻ってこないというわけではないが、それはきわめて珍しいケースといえる。地方に戻る場合も、大半は地元ではなくその地域の大きな都市どまり、いわゆるJターンが大半である。

さらに、相変わらず男社会である山間地では、女性は序列外であることから、比較的気楽に地元を離れることができる。親も地元には就職先も望む嫁ぎ先もないことから、「外に出た方が幸せになる」「盆暮れに顔を見せてくれればよい」と思っている。

ある意味では「身から出た錆」でもあるが、必然的に地域人口はどんどん減って行く。

### 人口減少と人口の偏在

しかしながら、明治初期以来、暴発とも言える形で増えた日本の人口が減少に転じたのは、遅きに失したとはいえ、ある意味で当然だろう。江戸末期に3,000万人ほどであった日本の人口が、ピーク時に1億2,000万人にもなったのは、異常であったといえる。とはいえ、人口減少しているものの、相変わらず大都市への人口集中という人口分布の偏りは、変化していない。

図4を見ると分かるように、かつては愛媛の山間部でも人口はけっして少なくなかったのである。この地図を見ると、現在「中山間地」とされる地区にも人口1,000人以上のところは少なくない。そのため、この当時の大洲市相当地

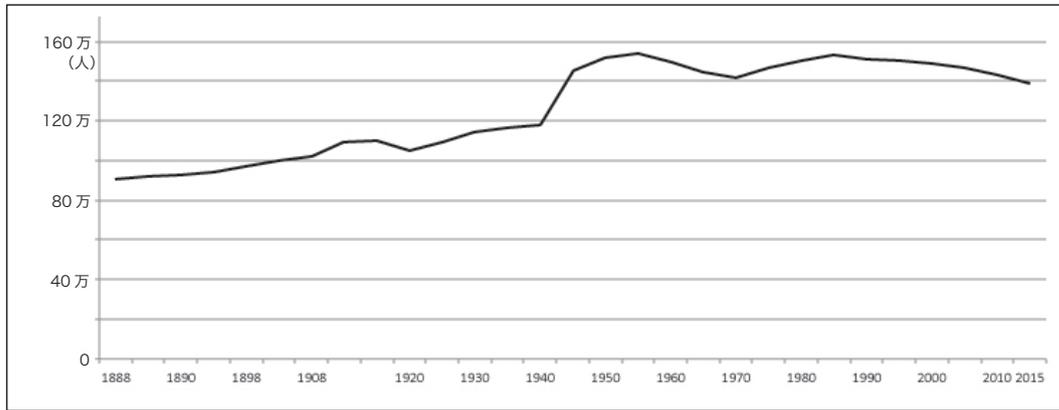


図5 愛媛県の人口推移

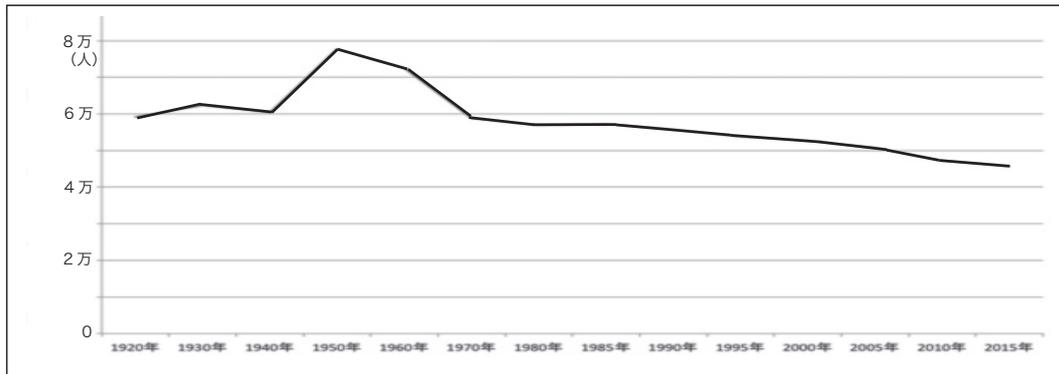


図6 大洲市域の人口推移

域の地域人口そのものも、現在の大洲市の人口を上回っている。

大洲市の明治期の記録は入手できないけれど、愛媛県の明治21(1888)年の人口は約90万5,100人とされていて、平成27(2015)年の138万5,840とは48万人の差がある。図4の地図が作成された明治28(1895)年でも、現在より45万人ほど少なく(図5参照)、都市域人口は少なかったと考えられる。

それでは、この明治28年の地図上で、人口が1,000人以上とされているところは現在どのようになっているだろうか。これらの集落では、大洲市街地周辺の地域(緑部分)以外は、いずれも大幅に人口が減少し高齢化が著しい(表1)。市域全体としても、1950年ころをピークに人口が減少しているとはいえ、小さな集落の人口流出は極端である。

ましてや、明治28年に人口1,000人未満であった集落では、その大半が年齢構成で50歳以上が70%以上となっている。早晚、これらの集落は維持不能になるだろう(表2)。他方で、

松山市はこの数年横ばいというものの、昭和47(1972)年に33万3,259人であったものが、平成25(2013)年末には51万6,643人。平成17(2005)年の市町合併で3万3,818人増加があったものを勘案しても、14万9,566人の増加を示している(松山市「人口動態集計」平成25年)。

このことは、愛媛県内でも大都市域への人口集中が起こっていたことを示している。そればかりでなく、全体として人口が減少するなか、周辺の山間部から、より都市的な地域に人口が移動しているのである。山間部に暮らした人たちは、山間部で暮らせる経済的基盤がなくなると、いやでも山から下りざるを得ない。

### 農地はどうなっているか

ここで、農地がどうなっているかを振り返っておきたい。

愛媛県全体を見ると、1990年の農林業センサスから2010年の農林業センサスまでの間に、耕地面積そのものが64,309haから47,458haへと26.2%減少しており、その減少した耕地のう

集落(町)名	総人口	～14歳	%	15～64歳	%	50～64歳	%	65歳～	%	50歳～%
若宮	2,083	304	14.6%	1,221	58.6%	415	19.9%	558	26.8%	46.7%
平野町野田	1,565	203	13.0%	936	59.8%	423	27.0%	426	27.2%	54.2%
上須成	534	38	7.1%	266	49.8%	125	23.4%	230	43.1%	66.5%
八多喜町	1,542	224	14.5%	851	55.2%	351	22.8%	467	30.3%	53.0%
新谷	2,674	398	14.9%	1,592	59.5%	575	21.5%	684	25.6%	47.1%
菅田町菅田	2,695	397	14.7%	1,720	63.8%	663	24.6%	578	21.4%	46.0%
菅田町宇津	578	57	9.9%	316	54.7%	142	24.6%	205	35.5%	60.0%
蔵川	375	22	5.9%	179	47.7%	82	21.9%	174	46.4%	68.3%
長浜町榑生	516	34	6.6%	245	47.5%	135	26.2%	237	45.9%	72.1%
長浜町出海	493	45	9.1%	241	48.9%	120	24.3%	207	42.0%	66.3%
長浜町下須成	887	126	14.2%	532	60.0%	224	25.3%	229	25.8%	51.1%
豊茂	464	29	6.3%	226	48.7%	121	26.1%	209	45.0%	71.1%
宇和川	582	67	11.5%	318	54.6%	132	22.7%	197	33.8%	56.5%
大洲市宇和川	19	0	0.0%	11	57.9%	7	36.8%	8	42.1%	78.9%
肱川町宇和川	563	67	11.9%	307	54.5%	125	22.2%	189	33.6%	55.8%
山鳥坂	767	85	11.1%	360	46.9%	173	22.6%	322	42.0%	64.5%
肱川町山鳥坂	680	76	11.2%	317	46.6%	145	21.3%	287	42.2%	63.5%
河辺町山鳥坂	87	9	10.3%	43	49.4%	28	32.2%	35	40.2%	72.4%
肱川町大谷	407	43	10.6%	180	44.2%	83	20.4%	184	45.2%	65.6%

表1 大洲市域の集落の現状1 (人口は2010年国勢調査)

集落(村)名	総人口	～14歳	%	15～64歳	%	50～64歳	%	65歳～	%	50歳～%
柚木	1,485	202	13.6%	835	56.2%	306	20.6%	448	30.2%	50.8%
阿蔵	1,525	223	14.6%	944	61.9%	385	25.2%	358	23.5%	48.7%
五郎	979	150	15.3%	556	56.8%	106	10.8%	273	27.9%	38.7%
多田	247	27	10.9%	175	70.9%	76	30.8%	45	18.2%	49.0%
北只	617	131	21.2%	374	60.6%	114	18.5%	112	18.2%	36.6%
松尾	268	29	10.8%	140	52.2%	71	26.5%	99	36.9%	63.4%
黒木	56	5	8.9%	29	51.8%	11	19.6%	22	39.3%	58.9%
稲積	154	16	10.4%	72	46.8%	34	22.1%	66	42.9%	64.9%
長谷	84	3	4.7%	36	56.3%	21	32.8%	25	39.1%	71.9%
梅川	82	6	7.3%	41	50.0%	16	19.5%	35	42.7%	62.2%
平地	546	45	8.2%	264	48.4%	113	20.7%	237	43.4%	64.1%
米津	182	19	10.4%	106	58.2%	47	25.8%	57	31.3%	57.1%
手成	187	15	9.0%	82	49.1%	48	28.7%	70	41.9%	70.7%
春賀	703	94	13.4%	428	60.9%	186	26.5%	181	25.7%	52.2%
田処(處)	172	11	6.4%	66	38.4%	43	25.0%	95	55.2%	80.2%
藤縄	129	8	6.2%	60	46.5%	36	27.9%	61	47.3%	75.2%
柳沢	291	20	6.9%	146	50.2%	63	21.6%	125	43.0%	64.6%
喜多山	235	24	10.2%	123	52.3%	61	26.0%	88	37.4%	63.4%
菅田町 大竹	362	41	11.3%	192	53.0%	85	23.5%	129	35.6%	59.1%
森山	327	31	9.5%	181	55.4%	85	26.0%	115	35.2%	61.2%
成能	224	18	8.0%	124	55.4%	56	25.0%	82	36.6%	61.6%
大洲市 宇和川	19	0	0.0%	11	57.9%	7	36.8%	8	42.1%	78.9%
長浜町 黒田	221	19	8.6%	112	50.7%	51	23.1%	90	40.7%	63.8%
長浜町 沖浦	779	81	10.4%	461	59.2%	208	26.7%	237	30.4%	57.1%
長浜町 今坊	432	42	9.7%	231	53.5%	102	23.6%	159	36.8%	60.4%
長浜町 須沢	110	7	6.4%	57	51.8%	30	27.3%	46	41.8%	69.1%
長浜町 穂積	92	7	7.6%	44	47.8%	27	29.3%	41	44.6%	73.9%
戒川	137	1	0.7%	63	46.0%	35	25.5%	73	53.3%	78.8%
柴	571	37	6.5%	229	40.1%	102	17.9%	305	53.4%	71.3%
肱川町 名荷谷	428	48	11.2%	266	62.1%	111	25.9%	114	26.6%	52.6%
肱川町 中津	39	1	2.6%	14	35.9%	10	25.6%	24	61.5%	87.2%
河辺町 山鳥坂	87	9	10.3%	43	49.4%	28	32.2%	35	40.2%	72.4%
河辺町 植松	185	23	12.4%	75	40.5%	35	18.9%	87	47.0%	65.9%
河辺町 川崎	104	1	1.0%	49	47.1%	34	32.7%	54	51.9%	84.6%
河辺町 横山	64	4	6.3%	26	40.6%	10	15.6%	34	53.1%	68.8%
河辺町 川上	80	4	5.0%	29	36.3%	15	18.8%	47	58.8%	77.5%

表2 大洲市域で1895年に1,000人未満であった集落の現状 (人口は2010年国勢調査)

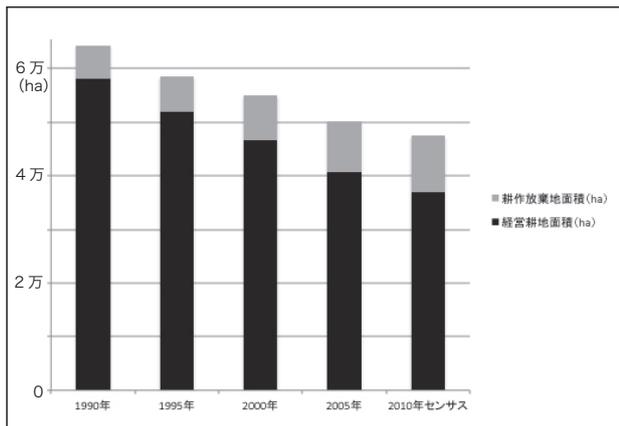


図4 愛媛県の耕作地の現状

ち21.9%が耕作放棄地となっている。

そのうち、大洲市では耕地面積が2,636ha、耕作放棄面積が702ha、耕作放棄地率が26.6%、4分の1以上が耕作放棄地となっている（2010年農林業センサス）。

全体として農地が減るなかで、さらに耕作放棄地が増加の一途をたどっていることが分かるが、愛媛県のように中山間地の耕作地が多いところでは、ある意味で当然と言えよう。中山間地では1戸あたりの耕作面積は狭く、田畑が50アール以上あるのは珍しい（果樹園でも1ヘクタール規模は少ない）。

先に述べたように、このような規模では「農業」を営むレベルにはない。他からの収入（林業、シイタケ栽培、給与等々）がなければ、家計も成立しないのである。他の収入がしほめば、人は暮らしのために山を下りる。そのときには、それまでの農地は、最初は耕作放棄地となり、やがては原野へと戻って行く。図4は、その経過を如実に示している。

### 移住者と地域

一方、最近では「就農」を目指す都市からの移住希望者も少なくないようにみえる。しかし愛媛県では、「新規移住希望者」のうち、じっさいに「就農」を目指しているのは多くても年間数十人程度である。

愛媛県には「不耕起農法」の元祖とも言える福岡正信さんがいた。そのためか、「就農」を目指す移住者たちの多くは、「不耕起農法（自

然農法）」や有機農法の「農業」を幻想している。けれども、そのような「農」では暮らしが成立しないのも事実であるし、人口減少の著しい地域にとっては、わずかな人口増は焼け石に水でしかない。しかも、多くの地域では「慣行農法」が主流であり、そのような地域に新参者が入って有機農法や自然栽培を行うのはほとんど不可能とっていい。

たとえば、積極的に移住者を受け入れている内子町でも、2014年12月現在で受け入れ者総数は108人と当初目標200人のほぼ半数にとどまっている反面、社会減は年間150～200人である。基本的には、人口は自然増減・社会増減ともにマイナスとなり、人口減がつづいている。愛媛県では、社会増のあった地域も、それを上回る自然減によって、結果、どの市町も人口減となっている（2015年1月1日現在）。

内子町のように移住促進に熱心なところでも、必ずしも「農業移住」は成功していないのである。移住して定住している人たちも「農業」で暮らしを成立させるというより、「農」を通じた新たなライフスタイルを模索しているようにみえる。それはそれで勇気ある挑戦であるかもしれないが、もともとの地域住民とは、日常的な作業は共同しても、基本的な農に取り組むための問題意識がかけ離れており、結局は意識を同じゅうする者たち同士がネットワークを作るかたちになる。このような暮らしのあり方に「バラ色の未来」を妄想する論調も少なくないが、少なくとも山里でそれを喧伝するのは、無責任の誹りを免れない。

しかし、さはさりとして、山間地やそれに近いところで農以外の仕事を主とする移住者も少なくない。和紙作家や木工作家、デザイナー、編集者など、どちらかといえば都市的な職業をひっさげて移住しており、多くは「5分の1農5分の4X」（半農半Xではない）くらいの農も行っている。いわば「家庭菜園」的農といえる。

がしかし、よく見れば、この姿こそ中山間地の暮らしの原点に近いのである。経済的にも、この場合は「農」に頼るわけではない。炭焼きや林業、シイタケ栽培などが、新たな職業に置

き換えられたものだといっていい。「農」は趣味的でもあるから、生産性にはこだわらず、無農薬でも可能である。家や畑が隣接していない山里なら、無農薬でも他にあまり迷惑にはならない（農地が隣接している地域では、無農薬栽培地は作物を食う虫が多く発生する可能性があり、結果、他の慣行栽培地での農薬使用量を増加させる可能性が大きい）。

むしろ、このような移住者のほうが、今後の山間地には必要なかもしれない。その数はわずかではあり、まだどうなるかは分からないが、そのような若者たちが山里を元気づける状況も生まれてはいる。

### 集落を閉じる

「集落を閉じる」というと、あたかもすべてが終わりかのように議論する人も少なくない。すでに、中山間地の小さな集落では住む人がいなくなり、放棄されたところも少なくない。

けれども、人が集落を離れるとき、それまでの農耕地に杉や檜を植栽して、あとは放置してしまうことが多い。そのようなところは結果として手入れ不足の人工林になったり、荒れた山になったりしてしまう。放置された家はやがて朽ちて崩壊する。集落を閉めることをもっと真剣に考えることが必要になっているのである。

集落を閉めることは決して「故郷」を失うことではない。わたしたちの多くは、自分たちは定住民であると思っていることから、いま住んでいるところが、あたかも先祖代々からつづく「故郷」だと考えている。けれども、ごく一部を除いて、同じところに1000年間住み続けている家系はない。長くても数百年、江戸っ子の場合、江戸住まいが三代つづけば「江戸っ子」と言っていたわけだから、50年がいいところだろう。山を下りるのは、山を元の自然にお返しするだけのことなのである。

先にもふれたように、四国や中国地方でよく見られる風景だが、昔からの集落はたいていが山の上の方にある。ところが基幹道路は、大河川に沿った山裾を走る。昔の集落から数kmは離れている。もちろん、中核の町は城下町であっ

たり商業都市であったりと、性格はさまざまだが、多くは平地に立地し、しかも河川の辺であることが多い。これらの中核都市同士をなるべく短い距離で結べば、河川沿いの道路になる。

昔からの集落は、自分たちが自動車で移動する以外に交通手段はない。週に1~2本のコミュニティバスでは、緊急のときにはまったく役に立たない。集落から数km離れた基幹道路のバス停を通るバスですら、日に2本か3本。

小さな集落であっても、たとえ道幅が片道一車線ギリギリの細いものであれ、市道や町道は通っている。人が暮らしていれば、最低限の補修はしなければならない。市民あるいは町民が暮らしていれば、行政サービスも放棄するわけにはいかない。小さな集落を残すというのは、単にそこに人が住みつづけるというだけではないのである。高齢者集落であればあるほど、ハード、ソフト両面でのさまざまな行政サービスも不可欠になる。しかし、小さな山里を多数抱える地方自治体は、それでなくても財政的に非常に厳しく、小さな集落が点在すればするほど、行政サービスも疎かになっていく。

むりに山奥の集落を存続させるのではなく、集落の有機的つながりを維持したまま、集落ごと里に下りることを考えなければならない。

### 生活インフラと情報インフラと

さて、現在の暮らしの条件には、最低どういふものが必要なのだろうか。「暮らしの条件」が時代や地域によって異なってくることは当然であるが、いま都市に普通に暮らしている人にとっての「暮らしの条件」が、おそらく山里でも必要といえるだろう。

日本国憲法第25条では、「1 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」とされていることを忘れてはならない。地域政策を立てる際のもっとも肝要なことは、この条文を前提にするということである。この条文に基づいて、中山間地の生活インフラ・情報インフラも都市並み

にすれば、そこにはじめて「零細な農業」以外の就業機会も生まれる可能性がある。

くどいようだが、山里で暮らすには「農業」以外の仕事こそが重要なのである。かつては、山里の暮らしは、さまざまな山里の生産複合（林業、製炭、シイタケ生産など、それぞれの生産行為が複合的に絡みあっていた）ができて成立していたけれど、すでに指摘したように、いまはその複合の相手が林業・製炭・シイタケ生産などでは、暮らしに足る収入が得られなくなっている。だから人は出て行くのである。

だがそれ以前に、生活インフラや情報インフラに欠ける、つまり「暮らしの条件」に欠けることが少なくない。生活インフラ（要するに上下水道のことで、山里でも浄化施設の整った水洗トイレが必要といえる）、情報インフラ（本当に人に住んでもらいたいなら、道路造りより光ケーブルが優先されなければならない）の整備があってはじめて、都市からの移住を誘う最低条件ができるのである。

もし大都市近郊であっても、上下水道がなく、近くの井戸から水を汲み、トイレは汲み取り、もちろんインターネット環境もないといった分譲地が売りに出されたとしたら、だれがそんな条件の土地を選択するだろうか。だから「田舎に暮らすのだから、そんなものはいらぬ」というのは、明らかな地域差別以外の何ものでもないことに気づかなければならない。同じ愛媛県の他市某地区ではこれらが整備されていて、その地区に通じる道は「嫁の来る道」と呼ばれているくらいである。「暮らしの条件」に欠ければ、当然嫁は来ない（こう言うと女性差別に違いないが、愛媛県南予の「男社会」の意識はこんなものである）。

これまでの暮らしに慣れている高齢者は、そのような暮らしの条件整備は必要ないというけれど、それは山里の安楽死につながるのである。

### 農業政策から地域政策へ

愛媛県では、定年退職者を移住者として求める松山市など一部の地域を除き、多くは「移住者＝就農者」というイメージで対策をとろうと

しているが、おそらくこれはまちがいだ。

愛媛県の南部の地域は、これまでの基幹産業（？）といえ、それでも平地の小規模農家による農業が中心であり、小規模農家の補助的な現金収入の道を確保するための雇用対策として企業誘致に走っていた。そのような政策担当者が、中山間地の耕地が次々に放棄耕作地となるのを見て、短絡的に「農業振興」をイメージしているに過ぎないように思える。

しかし、愛媛県の農地の現状から見て、農地の集約化が可能で一定規模の農業が成立しうる平地の地域ではともかくも、中山間地では「農業」は根本的に不可能といえる。そのような地域で特色ある「特産物」を生みだそうとも、それは極端にニッチ性が高いものであり、一時的な成功はあっても決して持続的なものではないだろう。

ちなみに愛媛県では、ある地域が「ゆずこしょう」をつくり特産品にしようとすると、「ゆずこしょう」の市場性などにおかまいなく、他の山間地でもわれもわれもと追随しているのである。いずれの中山間地にあっても、農業生産物そのものは、ほとんど差がないから当たり前といえ、当たり前といえる。もっとも、これは「農業6次産業化プランナー」なる怪しげな人びとが暗躍しているせいでもあるが…。

先に指摘したように、中山間地の「暮らし」は「農業」ではなく、さまざまな生業を複合化することによって、はじめて成立していたのである。たしかに狭隘ではあるが農耕地があり、そこからなにがしかの収穫を得ている。けれどもそれはほとんど自家消費用の収穫物であり、家計は林業、シイタケ栽培、木炭生産、ユズ栽培、出稼ぎ、町での給与所得などを組み合わせて成立していた。それを耕作地があるからというだけで、「農業政策」の対象としてしまったところにボタンの掛けまちがいが始まる。

人は暮らすことで、結果としてそれぞれの地域を維持している。「農をしなければならぬ」といういわれは何もない。山間地の集落をこれからも残していくというなら、そこに対する政策は「農業政策」ではなく、「地域政策」でな

	1920年人口 (人)	1920年人口密 度(人/km <sup>2</sup> )	2010年人口 (人)	2010年人口密 度(人/km <sup>2</sup> )	人口 2010/1920	人口密度 2010/1920
東京都	3,699,428	1,726.8	13,159,388	6,015.7	3.56	3.48
愛媛県	1,046,720	183.7	1,431,493	252.1	1.37	1.37
松山市	181,496	423.0	517,231	1,205.5	2.85	5.70
大洲市	59,252	137.1	47,157	109.1	0.80	0.80

表3 人口はどう変わったか

ければならない。愛媛県南予地域が典型かもしれないが、農業が経済的に成立し得ない地域であるにもかかわらず、新たな地域政策を立てることのないまま、これまでの惰性でしかない「農業政策」が展開されている。だから、基本的な「暮らしのためのインフラ」整備もないがしろにされる。

### 都市と山間地の人口バランス

現在、日本の人口は減少期に入ったとされる。けれども大都市部（ことに首都圏）と、中国・四国地方の山里のそれを比較すると、大都市圏への人口集中は相変わらずであり、山間地は消滅寸前になっているのは事実である。中山間地では第二次大戦後の引き上げ等で人口が急増した1950年代半ばの人口ピーク時から、高度経済成長期に入るや人口の流出がつづき、いまや社会を維持するに足る人口に欠けるところも少なくない。

人口流出の一端にはかつて、きだみのるが第二次大戦後間もない東京郊外八王子の恩方を舞台に著した『気違い部落周遊紀行』（富山房百科文庫）で揶揄されているような、特有の閉鎖的な社会構造など自業自得の部分もちろんある。しかしこの状況は、燃料革命、自由化による木材市況の低迷など、山里が経済的に立ち行かなくなる一方で、戦後復興はじめ朝鮮戦争の特需などで、人手不足に陥った大都市や産業が「労働力」を求めた結果でもあった。

このときの問題点は、その後さまざまな矛盾を生むことになるが、それはここでの主題ではないので、別の機会に改めて述べることにする。

表3を見てほしい。すでに明治時代が終わり大正の半ばであった1920年（大正9年）に初めて行われた国勢調査と、2010年の国勢調査

の結果を比較したものである。ただし、松山市も大洲市も1920年当時と2010年では、繰り返しの合併により市域が大きくなっているの、2010年の市域に相当する地域の人口で比較している。

大洲市の人口密度は、2010年国勢調査では、市全体で109.1人/km<sup>2</sup>、山間地である旧河辺村では16.4人/km<sup>2</sup>でしかない。東京都豊島区では2万1,881.5人/km<sup>2</sup>、住宅地とされる世田谷区でも1万5,102.2人/km<sup>2</sup>となっている（もっとも、東京都の御蔵島は16.9人/km<sup>2</sup>）。ちなみに愛媛県庁所在地である松山市の人口密度は1,205.5人/km<sup>2</sup>。

これだけでも、都市への人口集中は何となく分かるけれど、表を見ると東京都は1920年の人口369万9,428人が2010年には1,315万9,388人に増加し、3.56倍にふくらんでいる。一方、愛媛県は104万6,720人が143万1,493人と、1.37倍である。1920年の日本の総人口は5,596万3,053人、それが2010年では1億2,805万7,352人（2015年は1億2,711万47人で減少に転じている）で2.29倍だから、東京都は全人口の伸びを大きく上回っている。

松山市は日本の人口の伸びとほぼ同じだけれど、愛媛県は1.37倍とかなり下回っており、大洲市に至っては、2010年時点ですでにかなりの縮小となっている。

このことは、日本の人口が大都市に集中しているだけでなく、愛媛県でも明らかに中核都市である松山市に人口が集中していることを示している。日本全体での人口格差だけではなく、地方においても中核都市と小都市、さらには中山間地との間で大きな人口格差が進行しているのである。

このことは、こと日本のように自然の力が旺

盛なところでは、さまざまな問題を引き起こすことにもなる。高齢化して人口も減少する中山間地では、旺盛な自然に対抗するため除草剤をはじめ農業に頼る農が当たり前になる。年間数度に及ぶ農用地法面（中山間地では農耕地は狭隘でも、農耕地に付随する法面はかなり広い）の草刈りは、若者でもかなりの重労働なのに、高齢化すれば対応できなくなってくる。このような農薬や化学肥料に頼らざるを得ない現実には直視することなく、それを批判することはできない。

かつては、人口は比較的広く分散していた。大都市部に集中してしまった人口を、地方に分散できる施策が、いま求められているのである。地域の硬直した閉鎖的な社会構造も、このままでは地域消滅になることが肌で感じられるようになって、ようやく少し変化してきている（もちろん、まだまだではあるが）。そのような社会構造の改革と、さらには「暮らしの条件整備」が、おそらくこれからの人口分散化には不可欠な施策といえよう。

### 資本主義で対応できるのか

いま一見、グローバルな自由市場至上主義がまかり通り、時代を過去に揺戻すかのような状況にある。資本主義による民主主義の破壊がそれである。グローバルな資本は国家の法制をすり抜ける一方、市民（国民）は国家に縛りつけられている。民主的に選ばれたはずの政府は、経済政策の名の下に資本のための政策を臆面もなく推進する。それは、98%を切り捨てた2%のための政策でしかない。いわば、資本主義が民主主義を破壊する状況になっているのだ。

しかし、ことに人口が停滞ないし減少する「産業社会型先進国」は、これから定常社会を目指すことになるだろう。環境はじめさまざまな資源制約（人口の減少はその前ぶれといえよう）により、つねに増殖拡大を求める資本の論理は通用しなくなる。

だが、過去を振り返ったとき、新しい時代が生まれる前には、ほとんど必ずと言ってよいほど、極端な反動の時期を経験してきた。新しい

時代の到来は、若干の期待はあるにせよ、それ以上の不安を大半の人びとに抱かせる。

多くの人はそれゆえに、古い価値観にしがみつき、不安を忘れようとする。殴られ足蹴にされても、圧倒的多数の人びとは、殴り足蹴にする権力に抵抗するのではなく、すり寄っていく。もちろん、これまでの価値観の中で権力や富を持っていた、あるいは持っているとは錯覚させられてきた人びとが反動に走るのは当たり前であるが、本来は犠牲者であるはずの者も率先して反動へと向かうのである。そのことが、さらに民主主義を破壊に追い込む。

残念ながら、愛媛の山里の状況は、殴り足蹴にする権力に抵抗するのではなく、すり寄って行くように見える。いや、そうしないと縮小する山里では、生き残れないのではないかという強迫観念からの、あるいは諦念からの行動なのかもしれない。だが、そのような対応が、ますます山里を窮地に追い込んで行く。国家と結託した自由市場至上の資本主義\*のもとでは、生産性の向上などには縁のない「農」に頼る山里は、生き残れるはずもないからだ。

現在の山里の状況は、生産性という尺度による格差によって成立している現在の資本主義のあり方が端的に反映されたものといえる。もともと生産性という観点からは、山里の「ものづくり」はけっして高いものではなかった。農は自家消費用だけれど、木炭にしても木工品にしても、生産性という観点からは問題にもならないほど厳しい労働によって生産され、現金収入につなげていた。その現金収入によって、山里ではまかなうことのできない各種の生活財を購入していた。山里は資本主義以前から「交換経済」なくしては成立しなかったのである。けっして自給自足ではなかった。

そのような厳しさのなかでも山里での暮らしが成り立ったのは、現在と比べて圧倒的に小さく、かつ社会に埋め込まれていた市場の中で、山里が生み出すさまざまな商品が取り引きされていたからである。その小さな市場がなくなれば、山里でのこれまでのような暮らしは立ち行かなくなる。

では、山里での暮らしが成り立ち、資本主義がなくなっても継続可能なあり方はあるのだろうか。

いくつかのアイデアはある。

これまでの山里では、意外なことに「多様性」はなかった。個々人は山暮らしの達人が多いが、たとえば作物でもみんなが一斉に同じようなものを栽培するから、収穫時には地域として同じものが有り余ってしまう。すでに指摘したようにそれを里で販売すれば、当然のことに大規模農業での収穫物と同じ市場価格でしか売れないから、労賃にもならない価格ということになる。

「山里の暮らし＝農」という既成概念を捨て、多様な職業の人が暮らす場として組み立て直すことで、人びとは互いの異なった能力を直接交換することができるようになる。多様な職業、それは「ものづくり」だけを指すのではなく、「ことづくり」も含むことになる。

もちろん、そのような構造が可能になるには一定程度の人口が前提になるが、このように脱皮できれば、山里の「農」でもやりくりが可能になるだろう。

その前段階として、これまで述べた「暮らしの条件」整備や都市的職業の人びとの移住が考えられるのである。もちろん、山里の側もこれまでの硬直した社会構造からの脱皮が要請されるのはいうまでもない。

#### \*国家と結託した自由市場至上の資本主義

自由市場至上といいながら国家と結託した資本主義とはどういうことか。それは、「潰すには大きすぎる資本」については、国家が税金を以て救済する措置が、いずれにおいても行われていることを指す。バブル経済時の金融機関の救済のみならず、福島原発事故において本来は私企業である東京電力の救済のために多額の税が投入されていることなどをみれば、理解できるはずである。好況期には利益は企業のものであり、破綻しそうになると税による救済（国による救済）ということになれば、どこに「自由競争」の資本主義があるのだろうか。